

# 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	3,985,286	2,611,789	1,373,496
預金	1,680,207	1,528,421	151,786
未払金	36,622	30,863	5,759
前払金	1,530	1,117	413
貯蔵品	177,771	196,299	△ 18,528
未成支出金			
流動資産合計	5,881,419	4,368,490	1,512,928
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	195,376	195,376	-
投資有価証券	646,400	646,400	-
定期預金	25	25	-
基本財産合計	841,801	841,801	-
(2) 特定資産			
建物	312,645	526,766	△ 214,121
構築物	9,429,142	10,969,693	△ 1,540,551
機械装置	5,883,605	8,338,536	△ 2,454,931
器具備品	221,770	230,299	△ 8,528
建設仮勘定	83,052	19,332	63,720
退職給付引当資産	137,364	104,888	32,475
無形固定資産	6,168,762	5,836,797	331,964
山梨実験線建設借入金引当資産	2,609,720	4,531,440	△ 1,921,720
国立研究所研究棟等建替積立資産	7,257,417	5,850,967	1,406,449
特定資産合計	32,103,479	36,408,721	△ 4,305,242
(3) その他固定資産			
建物	3,652,196	3,680,957	△ 28,761
構築物	1,090,351	1,089,029	1,322
機械装置	8,494,409	7,749,564	744,844
車両運搬具	18,068	5,258	12,810
器具備品	1,846,577	1,577,251	269,326
土地	17,419,609	17,419,609	-
建設仮勘定	1,035,714	578,349	457,365
無形固定資産	896,132	917,412	△ 21,280
その他の投資資産	442,989	463,670	△ 20,680
その他固定資産合計	34,896,049	33,481,102	1,414,947
固定資産合計	67,841,331	70,731,626	△ 2,890,295
資産合計	73,722,750	75,100,117	△ 1,377,366
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	2,985,906	3,788,692	△ 802,786
1年以内返済予定の長期借入金	1,101,720	1,921,720	△ 820,000
1年以内支払予定のリース債務	84,229	-	84,229
未払法人税等	57,726	120	57,606
未払消費税等	138,132	319,598	△ 181,466
前払受取金	31,196	-	31,196
賞与引当金	74,558	73,778	779
流動負債合計	623,061	606,944	16,116
2. 固定負債			
長期借入金	14,908,000	16,009,720	△ 1,101,720
用地取得協力金	16,729,223	16,729,223	-
リース債務	175,478	-	175,478
退職給付引当金	6,168,762	5,836,797	331,964
役員退職慰労引当金	246,075	253,856	△ 7,780
環境対策引当金	212,520	254,573	△ 42,052
固定負債合計	38,440,060	39,084,170	△ 644,109
負債合計	43,536,591	45,795,025	△ 2,258,433
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
承継資産等	841,801	841,801	-
補助金等	1,158,793	1,119,965	38,828
指定正味財産合計	2,000,595	1,961,766	38,828
(うち基本財産への充当額)	(841,801)	(841,801)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(1,158,793)	(1,119,965)	(38,828)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	28,185,563	27,343,325	842,238
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(24,775,923)	(29,451,959)	(△4,676,035)
正味財産合計	30,186,158	29,305,092	881,066
負債及び正味財産合計	73,722,750	75,100,117	△ 1,377,366

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 総平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、移動平均法により算定している。

#### (2) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっている。

少 額 備 品 …… 均等償却によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、自社開発品は5年、外部購入品は3年の期間に基づき定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法  
会計基準変更時差異(3,049,335千円)は、15年による定額法により費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末要支給額を計上している。

環境対策引当金 …… 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上している。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

#### (6) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	195,376	-	-	195,376
投 資 有 価 証 券	646,400	-	-	646,400
定 期 預 金	25	-	-	25
小 計	841,801	-	-	841,801
特 定 資 産				
建 物	526,766	-	214,121	312,645
構 築 物	10,969,693	2,000	1,542,551	9,429,142
機 械 装 置	8,338,536	216,049	2,670,980	5,883,605
器 具 備 品	230,299	85,673	94,202	221,770
建 設 仮 勘 定	19,332	63,720	-	83,052
無 形 固 定 資 産	104,888	94,481	62,005	137,364
退 職 給 付 引 当 資 産	5,836,797	331,964	-	6,168,762
山梨実験線建設借入金引当資産	4,531,440	-	1,921,720	2,609,720
国立研究所研究棟等建替積立資産	5,850,967	1,406,449	-	7,257,417
小 計	36,408,721	2,200,336	6,505,579	32,103,479
合 計	37,250,523	2,200,336	6,505,579	32,945,281

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	195,376	( 195,376 )	-	-
投 資 有 価 証 券	646,400	( 646,400 )	-	-
定 期 預 金	25	( 25 )	-	-
小 計	841,801	( 841,801 )	-	-
特 定 資 産				
建 物	312,645	( 5,427 )	( 307,217 )	-
構 築 物	9,429,142	( 4,004 )	( 9,425,138 )	-
機 械 装 置	5,883,605	( 858,230 )	( 5,025,374 )	-
器 具 備 品	221,770	( 164,882 )	( 56,888 )	-
建 設 仮 勘 定	83,052	( 41,526 )	( 41,526 )	-
無 形 固 定 資 産	137,364	( 84,723 )	( 52,641 )	-
退 職 給 付 引 当 資 産	6,168,762	-	-	( 6,168,762 )
山 梨 実 験 線 建 設 借 入 金 引 当 資 産	2,609,720	-	( 2,609,720 )	-
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	7,257,417	-	( 7,257,417 )	-
小 計	32,103,479	( 1,158,793 )	( 24,775,923 )	( 6,168,762 )
合 計	32,945,281	( 2,000,595 )	( 24,775,923 )	( 6,168,762 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	11,250,777	7,285,936	3,964,841
構 築 物	27,253,966	16,734,472	10,519,494
機 械 装 置	69,962,102	55,584,087	14,378,014
車 両 運 搬 具	62,546	44,477	18,068
器 具 備 品	11,463,132	9,394,784	2,068,348
無形固定資産(ソフトウェア等)	2,231,020	1,197,626	1,033,394
合 計	122,223,546	90,241,385	31,982,161

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第78回東日本旅客鉄道債券	100,000	120,920	20,920
第91回東日本旅客鉄道債券	100,000	118,700	18,700
第 6 0 回 利 付 国 債 2 0 年	499,524	530,150	30,625
第 6 1 回 利 付 国 債 2 0 年	496,084	524,100	28,015
第 1 2 2 回 利 付 国 債 2 0 年	499,786	604,350	104,563
第 1 4 4 回 利 付 国 債 2 0 年	511,202	597,700	86,497
第 9 回 利 付 国 債 3 0 年	1,998,919	2,360,000	361,080
第 1 0 回 利 付 国 債 3 0 年	938,592	1,078,990	140,398
合 計	5,144,108	5,934,910	790,801

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	628,201	271,831	323,752	576,281	指定正味財産/ 一般正味財産
文部科学省科学研究費 補助金による受贈額	文部科学省 日本学術振興会	20,605	6,287	3,485	23,406	指定正味財産
国庫助成金						
研究開発等業務委託事業	NEDO	180,681	342,591	350,944	172,328	指定正味財産/ 一般正味財産
戦略的イノベーション創出 推進事業等	科学技術 振興機構	290,477	236,454	140,730	386,201	指定正味財産
電波資源拡大のための 研究開発	総務省	-	37,121	37,121	-	-
高度通信・放送研究開発	NICT	-	825	249	576	指定正味財産
合 計		1,119,965	895,112	856,283	1,158,793	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	8,447
減価償却費計上による振替額	148,394
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	139,868
合 計	296,710

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,611,789千円	現金預金勘定	3,985,286千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,508千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,508千円
現金及び現金同等物	2,610,280千円	現金及び現金同等物	3,983,777千円

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

①退職給付債務の期首残高	5,365,691
②勤務費用	311,838
③利息費用	43,998
④数理計算上の差異の発生額	27,752
⑤退職給付の支払額	△ 79,844
⑥退職給付債務の期末残高	5,669,436

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

①非積立型制度の退職給付債務	5,669,436
②未認識数理計算上の差異	521,148
③未認識過去勤務費用	384,755
④会計基準変更時差異の未処理額	△ 406,578
⑤退職給付引当金	6,168,762

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

①勤務費用	311,838
②利息費用	43,998
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 79,418
④過去勤務費用の費用処理額	△ 67,897
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	203,289
⑥確定給付制度に係る退職給付費用	411,809

(注) 退職給付費用は、収益事業等会計の一部を負担させている。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

①割引率	0.82%
------	-------

10. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については、元本返還の確実性が高い国債、預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針である。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産並びに特定資産である退職給付引当資産、山梨実験線建設借入金引当資産及び国立研究所研究棟等建替積立資産は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①内部規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

③市場リスクの管理

国債並びに債券については、時価情報を定期的に把握する。

11. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
基本財産及び特定資産の明細については財務諸表に対する注記2に記載をしている。
2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	606,944	623,061	606,944	-	623,061
退職給付引当金	5,836,797	411,809	79,844	-	6,168,762
役員退職慰労引当金	253,856	46,528	54,309	-	246,075
環境対策引当金	254,573	-	42,052	-	212,520